

第 7 回情報セキュリティ政策会議への意見書

2006 年 7 月 25 日

(株) イプシ・マーケティング研究所
代表取締役社長 野原佐和子

1. 「情報セキュリティ政策に関する本年度の重点施策とその推進体制について」
 - 1) 本年度の重点施策とその推進体制について、「政府機関」「企業・個人」に関する評価指標の確立のために各々専門委員会を新たに設立し、「重要インフラ専門委員会」と合わせて、それぞれの専門委員会で検討する体制を構築したことを評価したい。
 - 2) 評価指標の検討段階では、本年 6 月に策定された「セキュア・ジャパン 2006」を踏まえ、「政府機関」及び「重要インフラ」における対策が「企業・個人」における対策の模範となるような形で、各専門委員会が相互に連携して検討を進めていただきたい。
 - 3) 「人材育成・資格制度体系化専門委員会」については、資格制度検討の前提として、政府・企業等の組織にどのような情報セキュリティ管理体制を構築すべきか、そのためにはどのようなスキルセットの人材がどの程度必要なのか、CIO・情報システム担当等の関連する職種との関係はどうか等、踏まえるべき点をきちんと把握・整理していただきたい。
2. 「府省庁の情報セキュリティ対策の実施状況に関する重点検査及び評価結果」について
 - 1) 対策の実施状況を各府省庁個別に評価し公表したことについては、関係者の方々の努力を評価したい。
 - 2) 「端末に関する重点検査」については、各検査項目はソフトウェアのパッチを当てる等基本的な内容であるにも関わらず、6 省庁で「D」評価であったことは驚きである。速やかに対策を実行し、早急に「A」「B」評価となるよう努力していただきたい。
 - 3) 「情報管理に係る対策の強化・改善について」は、現状把握すら実施していない省庁もあり、また、実施手順を策定していない省庁が 6 省庁に上る。こうした状況は各府省庁内での意識の低さ、優先度の低さを表すと思われ、情報セキュリティ対策の重要度を高めるための方策を検討していただきたい。
 - 4) 今後も、府省庁の情報セキュリティ対策の実施状況を順次ご報告いただければと思うが、報告内容・評価方法ができるだけ具体的になるようにしていただきたい。例えば、「端末に関する重点検査」で言えば、どういう端末で何の実施率が低いのか、なぜそうなるのか、対策の実施時期はいつか等、セキュリティ上可能な範囲で、できる限り具体的に実施状況がわかるように報告していただきたい。